



# 山田こうじです!

市会議員

2026年2月22日

NO.364

事務所：西院上花田町36-3

電話：222-3728

携帯：090-3970-4701

山田こうじ共産党検索

## 2026年度予算案 過去最大予算規模1兆9715億円



**2026年度  
当初予算発表にあたって**

日本共産党市会議員団は、「2026年度当初予算は票に当たって」を2月16日発表しました。

本日、新都戦略（改定案）と一体に2026年度予算案が提案されました。「本市の財政状況は着実に改善しているが、引き続き緊張感を持った財政運営を行う」としています。予算規模は一般会計1兆80億円、特別会計6929億円、公営企業会計2707億円というもので、全会計の予算規模は1兆9715億円

となり、過去最大規模になっています。宿泊税の税率見直しによる収入増など過去最高を更新する見込みの市税収入増が特徴です。その見込みの中で「安定した財政運営」「将来世代に配慮した財政運営」の推進を掲げ、今年度に引き続き年35億円を目安に過去負債の返済を行うとしています。

**市民生活ささぐり  
過去負債の返済優先**

しかし、「市民生活第一の徹底」と言いながら、今、異常な物価高騰に苦しむ切実な市民生活への支援が不十分です。この間、市民から声が上がりが続けている敬老乗車証の負担軽減、市営住宅の家賃減免制度を元に戻すこと、2025年度から5年間連続の国保料値上げ撤回など、市民の負担軽減策を実施すべきです。

**給食費無償化など  
党議員団論戦を前進**

今回、市民から強い要望が寄せられ、共産党議員団が何度も議論してきた「民泊」規制強化に向けた条例改正の検討、「まちの匠・

ぶらす」の延長、就労・奨学金返済一体型支援事業への上乘せ、民間保育園への障害児保育の加算の改善や1歳児に対する保育士等の配置充実などが予算化されました。また、加齢性難聴者の補聴器購入助成制度の創設が提案されたことは運動の成果です。しかし、実施の要件が厳しく、予算額も少なすぎるなど今後の拡充が必要です。遠距離通学費助成制度の拡充はあと1790万円の追加で全額補助ができません。義務教育で学ぶ条件の平等な保障をすべきです。今回、国において公立小学校の給食費無償化が予算計上されました。党議員団が条例提案している18歳までの医療費の無償化拡充や中学校の給食費無償化に必要な京都市の負担は約31億円です。すぐにも実施できるものであり決断すべきです。

**大型開発より  
温暖化対策こそ**

地球温暖化対策については、温室効果ガス削減目標の改定案や関連予算・対策

についても極めて消極的です。京都駅新橋上駅舎・自由通路整備事業には、昨年引き続きほぼ同額の12億5400万円も予算化され、新都戦略（改定案）と一体に示されている京都駅周辺や三条京阪の景観規制緩和、堀川通地下バイパス、国道1号線バイパス計画、鴨川東岸線第三工区、企業立地促進、海外企業誘致などは推進の立場です。

**暮らし生業  
最優先を頑張ります**

一方で、京都市周辺部の生活交通の充実や伝統産業、地場産業など中小企業への支援などが置き去りにされており、新都戦略で生物多様性の重視をうたいながら農地の産業用地化が進められるなど、重点にすべき施策の視点を転換すべきです。

日本共産党京都市会議員団は、市民の皆さんの暮らしや生業を最優先に支援する市政を実現するために、これからも積極的に政策提案をし、引き続き市民の皆さんと力を合わせて頑張る決意です。

まいとおおき  
**山田こうじです!**  
NO・351

大政党に有利な選挙制度の矛盾が極限に達しました。自民党の比例得票率は36・7%ですが、全議席に占める割合は67・7%。一人しか当選しない小選挙区の得票率49・1%に対して議席占有率は85・5%にのぼりました。

「虚構の多数」を生み出す選挙制度は見直しが必要です。

高市首相は、総選挙の結果をつけた記者会見で、「国民のみなさまからご信任をいただいた」とのべ、憲法改定や大軍拡を進めていく考えを示しました。

憲法前文には「政府の行為によって再び戦争の惨禍が起ることのないやうにすることを決意し、ここに主権が国民に存することを宣言し、この憲法を確定する」とされています。武力で平和は守りません。

憲法を活かした平和外交で紛争を戦争にさせない政治を!